

防災機能を備え、BCP対策にも配慮した新組合会館構想を発表 ～委員会での検討結果を組合員に報告～ 協同組合山梨県流通センター

協同組合山梨県流通センター（栗山直樹理事長 組合員 63 社）では、令和元年に設置した団地再整備特別委員会で検討を続けてきた組合会館の建て替えの構想がこの程まとめ、6月23日に組合員向けに委員会の検討経過の報告と新組合会館構想の報告会を開いた。

現在の組合会館は鉄筋コンクリート造り2階建てで昭和52年に完成、既に44年が経過し法定耐用年数47年が迫っていること、耐震性能や老朽化による安全性への不安、年々増加しつつある修繕経費負担により現会館の維持管理は大きな課題となっていた。

組合役員のほかコンサルタント、中央会指導員、金融機関担当者などにより構成された団地再整備特別委員会は、他県の卸商業団地の会館の状況の聞き取りや専門家の調査結果報告を踏



組合員に対し、新組合会館構想を発表した

まえ、老朽化した現会館をリニューアルでの対応は難しく新会館の建設が望ましいとの結論に至った。

また、建設にあたって「組合の維持・発展」、「防災拠点」、「地域との連携」の3つの基本コンセプトを設定し、新組合会館の目指すべき姿として基本計画図、建築パース（外観建築物の立体図）を組合員に公開、構想を説明した。

当団地は、釜無川の氾濫による大規模な洪水災害が危惧（最大3.0メートルの浸水）される地域にある。そこで新組合会館は電気設備等を2階に配置、災害時には組合員や周辺地域住民の一時避難場所としても開放できるようにし、また、BCP対策にも配慮して上層階に水や食料を備蓄する倉庫を備えることとした。

6月23日に行われた報告会では、新組合会館の建設は8年後の令和11年を予定し、建設資金の調達にあたり、返済財源として組合員へ特別負担は求めず、借り入れと組合事業の収益で賄うこととしている。



担当：三井